

# アドソル日進 ●3837・プライム

## 営業利益率10%以上を目指す 創立50周年に向け配当性向40%に引き上げ

アドソル日進は電力やガス、道路など、社会インフラのシステム・ソフトウェア開発を強みとする。2026年3月期を最終年度とする新中期経営計画では、16期連続増配を計画。計画期内毎期の最高業績更新と、配当性向35%から40%への引き上げを掲げる成長戦略について篠崎俊明社長に聞いた。



篠崎俊明社長

Profile ●しのぎき・としあき  
1989年4月同社入社。2010年7月同社I&Cソリューション事業部長。15年6月同社取締役社会システム事業部長、18年6月同社常務取締役などを経て21年6月同社代表取締役社長兼COO就任(現任)。

電力系のシステム開発に強み  
23年3月期は増収増益の着地

アドソル日進は大別するとSier(システム・インテグレーター)と呼ばれるシステム開発会社であり、電力・ガスのエネルギー分野や日本のモノづくりをリードする製造業など、国内大手企業との直接取引をメインにしている。その事業領域は、社会インフラと先進インダストリーの二本柱だ。

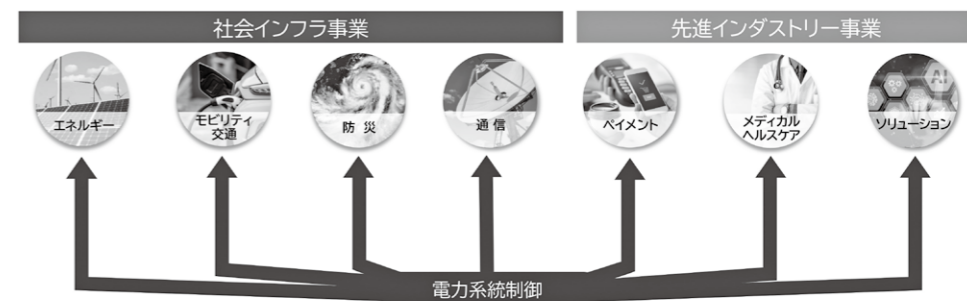
社会インフラ事業は「エネルギー」「モビリティ・交通」「防災」「通信」の4分野。具体的には電力・ガス、道路・鉄道、航空・宇宙、公共・防災、通信・ネットワークなど社会インフラにおけるSI(システム・インテグレーション)を展開している。先進インダストリー事業は「製造業」「サービス業」を

中心に、自動車や医療など「日本のモノづくり」のIoT化を促進するシステムを提供している。加えて近年ではGIS(地理情報システム)をはじめとしたDXに貢献するソリューションの展開や、宇宙衛星データを活用したビジネスにも力を入れている。

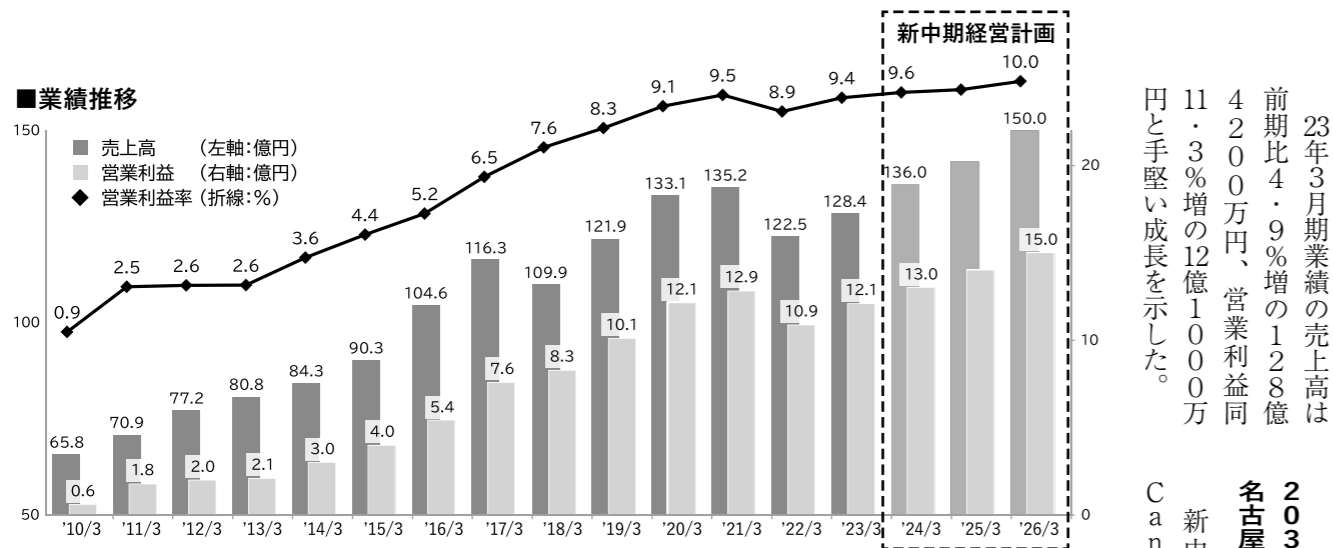
両事業とも顧客の開発工程の上流に位置し、コンサルティングから設計、開発、保守までをワンストップで提供する強みがある。この源泉は、電力の系統制御システム開発を祖業とする歴史にある。同社は1976年に設立。国内大手通信メーカーや同電機メーカーを主要顧客とし、「通信」「制御」を中心にシステム開発を担い、東京と大阪の2拠点で事業をスタートさせた。

「照明のスイッチを入れると明かりが当たり前につきますよね。実はここに当社の技術が活かれています。この裏には、電気の『制御』と『通信』が必要です。これを司る技術が当社の強みなのです。電力を制御する大規模なシステム開発のノウハウを先進インダストリー分野に展開し、また、通信のコアシステ

### 電力系統制御から領域が広がる



ムの開発を情報化社会の中で社会インフラへと拡大させてきました。現在では、幅広い産業・分野で大手企業の事業展開や業務効率化に欠かすことのできないICTシステムをお任せ頂いています」(篠崎俊明社長)



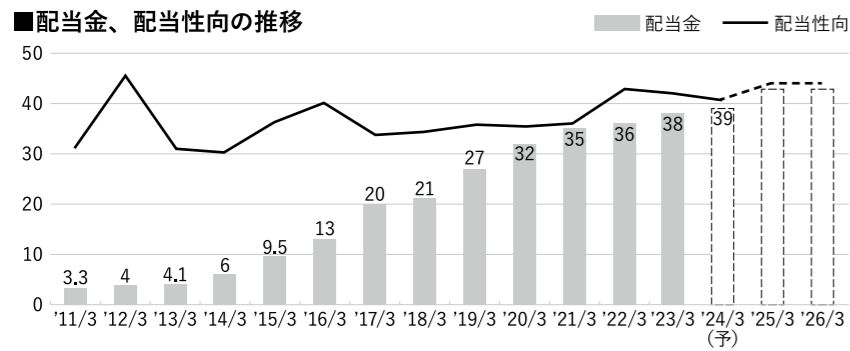
2030年に向けた基盤づくり  
名古屋オフィス新設で成長加速

23年3月期業績の売上高は前期比4.9%増の128億4200万円、営業利益同11.3%増の12億1000万円と手堅い成長を示した。新中期経営計画「New Canvas2026」では、26年3月期の業績目標として売上高150億円、営業利益15億円を掲げている。増収の基本方針は成長事業の強化だ。次世代エネルギーやスマートシティの基盤整備につながるICTシステム、DXソリューションなどの展開を加速させる方針を掲げている。2030年に向けたビジネス構造改革・成長加速の基盤づくりと位置付けており、その牽引役の一つが新設した名古屋オフィスだ。「これまでは中部エリアの顧客対応を東京・大阪・福岡・仙台の4拠点からカバーしていましたが、新たに名古屋オフィスを開設しました。中部地区に拠点を置

くことで、グローバルに事業を展開する製造業など新たな顧客開拓が可能になり、顧客への対応もスピーディーかつスムーズになるので、ビジネスチャンスが広がります。この中期経営計画の期間内に関西・九州に並ぶ事業拠点へと育てていきたい。そのためにも人材の確保・育成が重要となってきます」(同氏)

人材育成・研究開発に投資  
還元は連続増配継続を計画

新中計の経営高度化戦略として、M&Aや人材育成、研究開発への投資が挙げられている。「この3年間は高収益体質をめざし『開発対応力』『コンサルティング』『高度エンジニアリング』『プロダクト』『最新テクノロジー』という5つのポイントで投資を推進します。共通するポイントは「人材」です。優秀な人材の獲得と育成、リスキリング、エンゲージメントの強化などに重点的に投資していきます」(同氏)



増配を継続し、16期連続増配を目指す。「2030年を見据えた、次なる成長への地固めの3年間です。株主の皆様にご支援いただきたいという思いを込め、配当性向を40%に引き上げました。26年は創立50周年でもあるので、16期連続増配を実現させたい」(同氏)

株式データMEMO		2023年3月期 連結業績		前期比	値動き
直近株価	1,733円 (23.6/28終値)	売上高	128億4,200万円	4.9%増	
年初来高値	1,910円 (23.5/9)	営業利益	12億1,000万円	11.3%増	
年初来安値	1,296円 (23.1/6)	経常利益	12億4,400万円	10.0%増	
時価総額	162億円	当期純利益	8億4,100万円	7.2%増	
PER	17.9倍	2024年3月期 連結業績予想			
PBR	2.46倍	売上高	136億円	5.9%増	
配当利回り	2.25%	営業利益	13億円	7.4%増	
決算期	3月	経常利益	13億4,000万円	7.7%増	
		当期純利益	8億9,700万円	6.6%増	